

都城市クリーンセンター建設  
・維持管理事業

事業者選定基準書

平成 23 年 4 月

都 城 市

## 目 次

1. 総則 .....	1
2. 民間事業者選定の方法 .....	1
3. 事業者選定の進め方 .....	1
3.1 資格審査 .....	3
3.2 本審査 .....	3
4. 選定委員会の設置 .....	4
5. 非価格要素審査及び価格審査の点数化方法 .....	4
5.1 非価格要素審査の点数化方法 .....	4
5.2 価格審査の点数化方法 .....	6

## 1. 総則

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業事業者選定基準（以下「選定基準」という。）は、都城市が「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」（以下「本事業」という。）を実施するに当たり、「都城市クリーンセンター事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において最も優れた入札参加者を選定するための方法や評価項目を定めたものである。

また、本選定基準書は、本事業に参加する者に配付する入札説明書と一体のものである。

## 2. 民間事業者選定の方法

民間事業者の選定方法は、競争性、公平性及び透明性の確保の観点から、総合評価一般競争入札とする。

本事業は、事業用地周辺の地域環境に十分配慮したうえで、安全で安心なごみ処理を実現し、効率性・経済性を確保したごみ焼却施設を整備することを目的としている。また、施設の整備・維持管理を通して地域経済に貢献し、都城市及び三股町の経済活性化に寄与することも重要である。

そのため、本事業を実施する民間事業者の選定に当たっては、設計・施工、維持管理に関する技術及び事業遂行能力等並びに入札価格を総合的に評価し、落札予定者を選定する。

## 3. 事業者選定の進め方

審査は、第1段階の「資格審査」、第2段階の「本審査」で構成する。

資格審査では、入札参加者の参加資格要件の審査を行う。本審査では、入札参加者の提出書類について、「技術審査」、「非価格要素審査」及び「価格審査」を行い、落札予定者を選定する。

事業者選定の流れを、図1に示す。

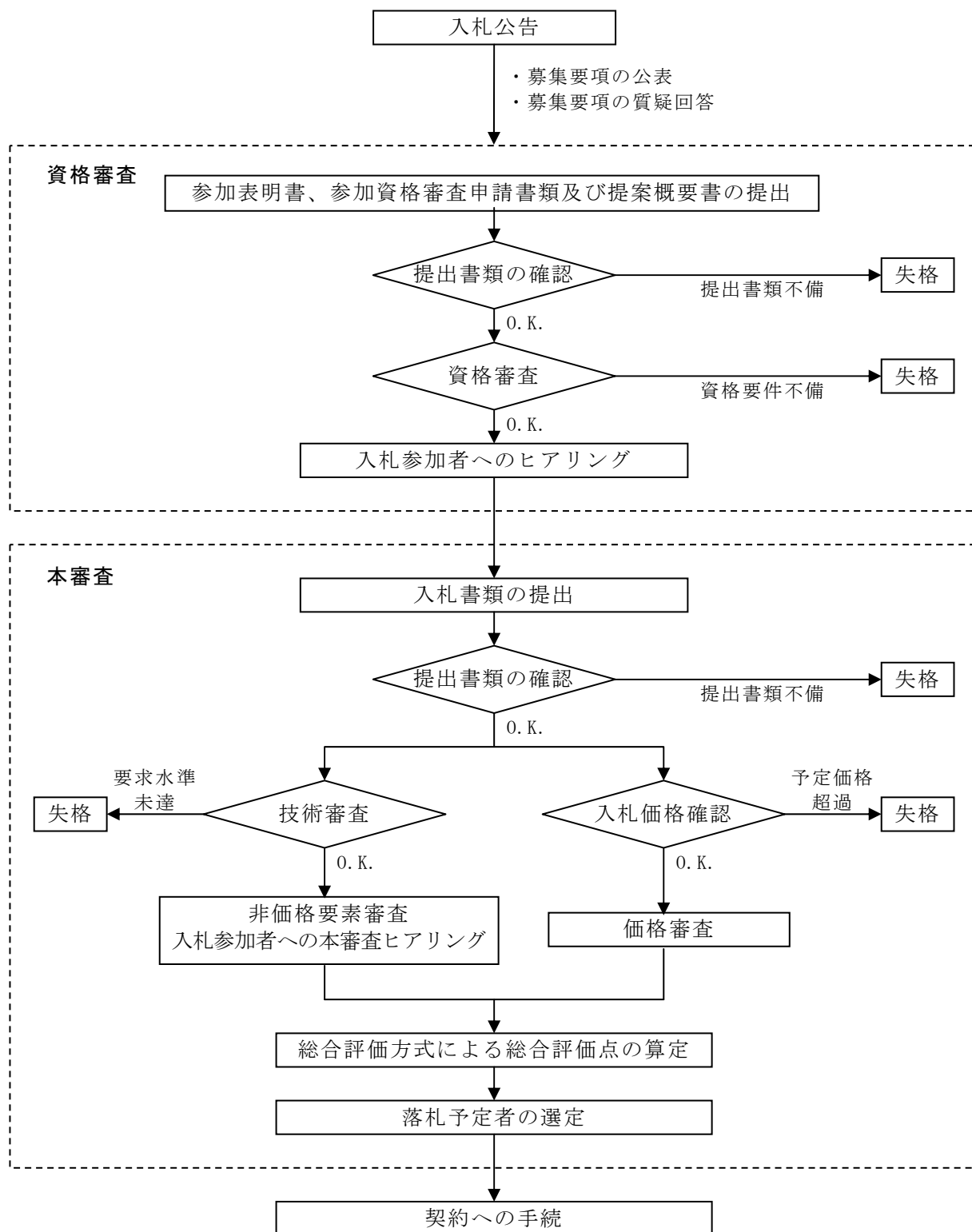


図 1 事業者選定の流れ

### 3.1 資格審査

入札参加者から提出された参加資格審査申請書類等から、入札説明書の「3.2 入札参加者等の参加資格要件」を満たしていることを確認し、結果を入札参加者に対し通知する。確認は、入札説明書の「6. 参加資格審査（資格審査）」に示す方法により行う。なお、参加資格要件を満たしていない場合は、失格とする。

また、入札参加者から提出された提案概要書について、委員会によるヒアリングを実施する。

### 3.2 本審査

本審査は、「提出書類の確認」、「技術審査」、「非価格要素審査」及び「価格審査」で構成される。

提出書類の確認では、確認した結果、不備がある場合は、失格とする。

技術審査では、入札参加者の技術提案書が、要求水準書等に規定された性能要件を満足するか、事業計画書が事業としての妥当性を有しているかの確認を行う。なお、要求水準書等に示す基準を満たしていない場合は、失格とする。

技術審査を経た入札参加者について、非価格要素審査及び価格審査を評価・点数化して総合評価する。総合評価の結果、非価格要素における得点（以下「非価格要素審査点」という。）及び価格審査における得点（以下「価格審査点」という。）を合算した得点（以下「総合評価点」という。）が最も高い入札参加者を、落札予定者とする。

なお、総合評価点の最も高い入札参加者が複数あるときは、当該入札参加者にくじを引かせて落札予定者を選定する。

#### 1) 技術審査

要求水準書等に規定された性能要件を満足できるか否か、事業としての妥当性を有しているかの審査を行う。次に、技術審査における視点を示す。

##### (1) 応募提案書類の審査

- ・必要な書類がそろっているか
- ・書類間で整合しているか

##### (2) 技術提案書と要求水準書及び事業計画書と入札書の適合性

- ・要求水準を満たした技術提案がなされているか
- ・事業計画と入札書が整合しているか
- ・要求水準及び契約条件を遵守しているか
- ・事業計画書の維持管理コストや収益等が妥当か

#### 2) 非価格要素審査

非価格要素提案書、技術提案書及び事業計画書の提案内容を、次の5つの観点から評価し、点数化する。なお、審査に当たりヒアリングを実施する予定である。

1. 地球環境・地域環境への配慮
2. 信頼性と安全性の実現
3. ライフサイクルコストの縮減
4. 維持管理性の確保

## 5. 地域経済への貢献

### 3) 価格審査

入札書に記載された金額が予定価格の範囲内であること及び事業計画書と入札書が整合していることの確認を行い、入札価格を点数化する。なお、予定価格を上回った入札参加者は失格とする。

### 4) 総合評価

2) の非価格要素審査点と 3) の価格審査点を加えて総合評価点を算出し、落札予定者を選定する。

## 4. 選定委員会の設置

民間事業者の選定を専門的知見に基づいて行うため、選定委員会を設置する。

選定委員会を構成する委員は、次のとおりである。

なお、構成員又は協力企業が、落札者決定前までに、選定委員会の委員に対し、事業者選定に関して自己の有利になる目的のために、接触等の働きかけを行った場合は、入札参加者の資格を失うことがある。

選定委員会を構成する委員は、次のとおりである。

委員長：	荒井 喜久雄	社団法人全国都市清掃会議技術部長
副委員長：	野村 秀雄	都城市副市長
委員：	土手 裕	国立大学法人宮崎大学工学部准教授
委員：	平原 洋和	独立行政法人国立高等専門学校機構都城工業高等専門学校名誉教授
委員：	岩熊 美奈子	独立行政法人国立高等専門学校機構都城工業高等専門学校物質工学科准教授
委員：	和田 利一	税理士（和田税務会計事務所所長）
委員：	石崎 敬三	三股町副町長

## 5. 非価格要素審査及び価格審査の点数化方法

### 5.1 非価格要素審査の点数化方法

非価格要素審査点の配点は、500 点とする。次に示す各評価項目の得点の合算を非価格要素審査点とする。評価項目、評価項目ごとの配点、採点基準を次に示す。

#### 1) 評価項目と配点

評価項目及び配点は表 1 のとおりとする。

表 1 評価項目及び配点

評価項目				評価の視点		配 点			
非価格要素審査	1 地球環境・地域環境への配慮	1) 環境負荷の低減が図られた施設	(1) 環境負荷低減策	排ガス、騒音、振動、悪臭、排水、焼却灰、飛灰処理物の対策、要監視基準を上回った場合の対処方法	20	40	100		
			(2) 最終処分場の延命化、飛灰の安定化・無害化	最終処分量の削減、飛灰の処理	20				
		2) 低炭素社会を推進する施設	(1) サーマルリサイクル	余剰エネルギーの有効利用（発電、余熱利用等）	10	30			
			(2) 温室効果ガスの削減	CO2排出量、削減量	20				
		3) 住民に信頼され、周辺環境と調和する施設	(1) 操業データの公開	データ公開方法、開かれた施設運営のための方策	10	30			
			(2) 周辺環境との調和	構内緑化、周辺環境との調和のための方策	10				
			(3) 施工時の環境保全	施工計画、建設公害対策	10				
		2 信頼性と安全性の実現	1) 安心、安全な施設作りの実現	(1) 安定稼働、安全対策	ごみ質・量変動への対応、機器の余裕、トラブル・事故対策	10		60	120
				(2) 施設の信頼性の確保	構造計画、土木構造の信頼性、維持管理の容易性、耐久性、プラント構造の信頼性	10			
	(3) 安全性、機能性の確保			安全性・機能性に配慮した動線計画、構内施設・施設内配置計画	10				
	(4) 労働安全性			作業員への安全配慮	10				
	(5) 施設のバリアフリー化			見学者への安全配慮、バリアフリー化	10				
	(6) 災害対策			防災、地震・水害対策、災害廃棄物への対応	10				
	2) 安定性に優れた事業		(1) 収支計画	確実かつ安定的な長期収支計画	10	60			
			(2) 入札参加者等の構成と役割	維持管理事業者への支援体制、構成及び役割分担の適切性	20				
			(3) リスク管理	リスク管理の基本的な考え方、構成員等の経営状況変化や維持管理支障時の対応	20				
			(4) 維持管理費に対する考え方	ごみ量等の変動への対応（固定費、変動費）	10				
	3 ライフサイクルコストの縮減		(1) 用役量の適正	灯油、電気、活性炭、消石灰、油脂類の使用量	30	80	80		
			(2) 用役費低減方策	用役費低減方策	30				
			(3) 処理システム	維持補修費の低減	20				
	4 維持管理性の確保	(1) 維持管理体制	維持管理体制、配置人員の能力	20	120	120			
		(2) 維持管理計画	維持管理計画、運営マニュアルの作成及び更新、運転指導及び調整、定期点検及び整備への対応、市及び運転企業との連絡・協議方法、情報提供方法	30					
		(3) 緊急時対応計画	事故・災害・重大な設備の故障等の対応計画・体制	20					
		(4) 施設の30年以上使用のための計画・提案	30年以上の使用のための性能維持方法、事業終了後のフォロー	30					
		(5) 業務の引継	円滑な業務引継方法、情報引継方法・範囲	20					
	5 地域経済への貢献	(1) 建設工事における地元企業等の活用	建設工事における地元企業等の活用	30	80	80			
		(2) 維持管理事業における地元企業等の活用	維持管理事業における地元企業等の活用	30					
		(3) 運転企業への支援	運転企業に対する教育訓練・指導体制	20					
非価格要素審査 計					500				
価 格 審 査					500				
合 計					1000				

## 2) 評価項目の採点基準

各評価項目において、表 2 に示す 5 段階により評価、点数化する。

表 2 評価 評価内容 採点の算出方法

評 価	評価内容		採点の算出方法
A	特に優れている	提案の効果に特に大きな期待ができる	配点 × 100%
B	優れている	提案の効果に大きな期待ができる	配点 × 75%
C	普通	提案の効果に期待ができる	配点 × 50%
D	やや劣る	提案の効果にあまり期待ができない	配点 × 25%
E	劣る	提案の効果にほとんど期待ができない	配点 × 0%

## 5.2 価格審査の点数化方法

価格審査点の配点は、500 点とする。価格審査における価格審査点は、次式によって算定する。

$$\text{価格審査点} = \text{価格審査配点} \times \frac{\text{予定価格} - \text{入札価格}}{\text{予定価格} - \text{最低入札価格}}$$